

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000 株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03 (3323) 7111 番(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.kantodenka.co.jp/

関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上ビル新館
電話 03 (3216) 4561 / ファクシミリ 03 (3216) 4581

CF₄
CHF₃
CH₂F₂
SF₆
C₂F₆
NF₃
CIF₃
C₄F₈
C₃F₈
SF₆
SiF₄
IF₅
WF₆
LiPF₆

CF₄ CHF₃ CH₂F₂ SF₆ C₂F₆ NF₃ CIF₃ C₄F₈ C₃F₈ SF₆ SiF₄ IF₅ WF₆ LiPF₆

第97期 中間事業報告書

平成 15年4月1日 ▶ 平成 15年9月30日

関東電化工業株式会社



代表取締役社長
富田芳男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第97期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、個人消費が横ばいで推移するなか、アジア向け輸出の増加やリストラ効果の浸透による企業収益の改善から、設備投資が緩やかに回復するなど景気持ち直しの動きが見えてきました。

化学工業におきましては、輸出の拡大に支えられ生産は増加しましたが、内需は依然として低調で、イラク戦争後も原油価格高止まりから原燃料価格の上昇が続くなど、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は、海外市場におけるフッ素系製品の拡販に努めるとともに、不採算事業の見直しやコスト削減などを強力に進めてまいりました。

この結果、当社単独の上半期業績につきましては、売上高は、無機・有機製品、鉄系製品などは減少しましたが、フッ素系製品の売上が海外市場での需要増加に支えられ大幅に伸張したため、154億22百万円と前年同様に

比べ6億32百万円、4.3%の増加となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上が寄与したため、経常利益は19億68百万円と前年同期に比べ4億96百万円、33.7%増加いたしました。また、中間純利益も、9億58百万円と前年同期に比べ3億39百万円、54.7%の増加となりました。

上半期の連結業績につきましては、売上高は、172億16百万円と前年同期に比べ4億78百万円、2.9%増加し、経常利益は20億99百万円と前年同期に比べ6億1百万円、40.1%増加しました。中間純利益も10億54百万円と前年同期に比べ4億21百万円、66.6%の増加となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成15年11月21日開催の取締役会におきまして、1株につき3円と決定させていただきました。

下半期の見通しにつきましては、米国を初めとする世界経済の復調や世界的な株高から、景気回復の持続が期待されますが、国内外のデフレ下に加え、円高あるいは原油価格の高止まりなどから厳しい状況が続くものと思われま。当社といたしましては更なる経営努力が必要と考えており、今後もコア事業であるフッ素系事業の積極的な展開を推進するとともに、全部門にわたる徹底したコスト削減に努めることにより、業績の向上を図ってまいりたいと存じます。また、当社は、化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

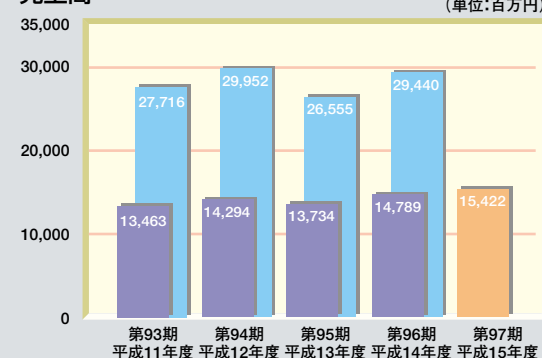
株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

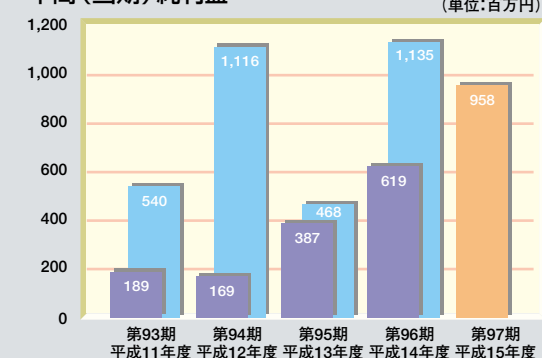
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第93期		第94期		第95期		第96期		第97期
	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度
	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	当上半期
売上高(百万円)	13,463	27,716	14,294	29,952	13,734	26,555	14,789	29,440	15,422
経常利益(百万円)	326	990	971	3,045	1,037	1,572	1,472	3,169	1,968
中間(当期)純利益(百万円)	189	540	169	1,116	387	468	619	1,135	958
1株当たりの中間(当期)純利益	3円28銭	9円38銭	2円93銭	19円40銭	6円72銭	8円14銭	10円77銭	19円17銭	16円66銭
総資産(百万円)	35,026	35,708	37,922	38,745	39,118	39,874	40,056	38,747	40,004

売上高



中間(当期)純利益



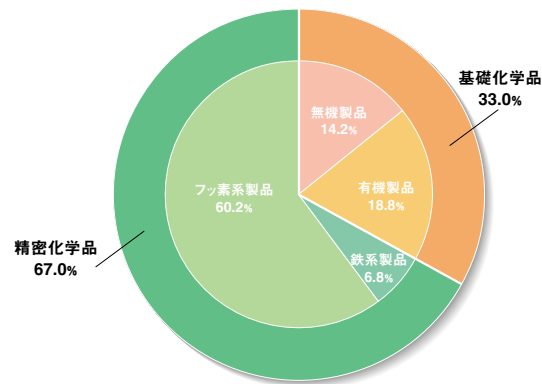
部門別営業概況

基礎化学品部門

無機製品

か性ソーダは、期後半に入り在庫の減少から値上げの動きが見られましたが、需要の戻りは鈍く、市況低迷による販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。また、塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウムなどの他の無機製品も需要の減少により販売数量が落ち込み、前年同期に比べ減収となりました。無機製品の売上高は、21億81百万円と前年同期に比べ1億64百万円、7.0%の減少となりました。

部門別売上高比 (当上半期)



有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けは好調でしたが、金属洗浄向けの出荷ならびに輸出が減少したことにより、また、塩化ビニリデンは、需要家サイドにおける脱塩素指向から食品包装、難燃性繊維用需要が落ち込んだことにより、それぞれ販売数量が減少し、販売価格の低下も加わったため、前年同期に比べ減収となりました。しかしながら、エチレンアミン類は、キレート剤の需要増により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品では、シクロヘキシルアミン、アジピン酸が需要の低迷により販売数量が減少しましたが、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、合成樹脂、溶剤用の需要が堅調で販売数量が増加しました。また、ジシクロヘキシルアミンも、タイヤ用ゴム薬需要が増加したため販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。有機製品の売上高は、29億4百万円と前年同期に比べ83百万円、2.8%の減少となりました。

以上の結果、基礎化学品部門の売上高は、50億85百万円となり、前年同期に比べ2億48百万円、4.7%の減少となりました。

精密化学品部門

鉄系製品

キャリアーは、プリンター向けの出荷は好調でしたが、複写機向けは、アナログ機からデジタル機への移行が進み、アナログ複写機用キャリアーの販売数量が大幅に減少したため、また、磁性合金粉 (MAP) については、8mmビデオ用は市場が縮小し、データストレージテープ用は、塗布技術の改良によりテープ当たりの磁性粉使用量が減少したため、それぞれ前年同期に比べ減収となりました。マグネタイトは、顔料向けの販売数量

は減少しましたが、トナー用は新規ユーザー獲得により販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。鉄系製品の売上高は、10億50百万円と前年同期に比べ2億27百万円、17.8%の減少となりました。

フッ素系製品

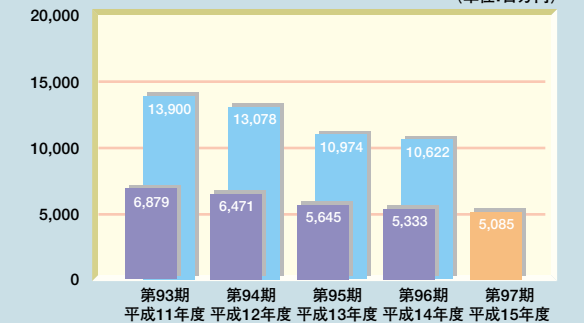
半導体用、液晶用特殊ガス類は、三フッ化窒素、六フッ化硫黄、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタン、三フッ化メタン、六フッ化タングステンなどが、ITやデジタル家電の旺盛な需要に支えられ、特にアジアでは半導体、液晶の生産が好調に推移したため、販売数量は大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。しかしながら三フッ化塩素および四フッ化炭素は、販売価格の低下により、また、六フッ化エタンは、八フッ化プロパンへの代替が進んだため、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、絶縁ガス用六フッ化硫黄は、電力設備投資が低調なため販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりましたが、五フッ化ヨウ素はフッ素化剤の、四フッ化ケイ素は半導体絶縁膜の需要増により、それぞれ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話需要の回復ならびにパソコン用、デジカメ用など、需要の拡大により販売数量が大幅に増加したため、前年同期に比べ増収となりました。フッ素系製品の売上高は、92億86百万円と前年同期に比べ11億52百万円、14.2%の増加となりました。

以上の結果、精密化学品部門の売上高は、103億36百万円となり、前年同期に比べ9億25百万円、9.8%の増加となりました。

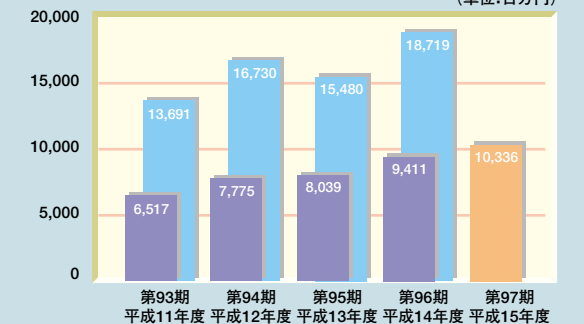
(注) 前期まで独立したセグメントとして表示していた半導体産業向け廃ガス処理装置を主事業内容とする「その他部門」は、当上半期より精密化学品部門のフッ素系製品に統合して開示しております。これによるフッ素系製品の売上高の増加額は、35百万円であります。

●部門別売上高の推移

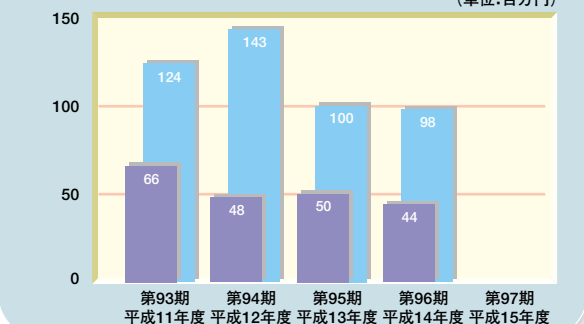
基礎化学品部門売上



精密化学品部門売上



その他部門売上



単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年9月30日現在)	前上半期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,080	16,315	15,478
現金及び預金	1,443	1,952	1,445
受取手形	3,272	2,857	2,431
売掛金	6,014	6,046	5,706
たな卸資産	3,508	3,812	3,928
繰延税金資産	318	186	278
その他	1,530	1,484	1,696
貸倒引当金	△ 7	△ 24	△ 7
固定資産	23,924	23,741	23,268
有形固定資産	19,781	20,535	19,571
建物	3,566	3,489	3,556
機械及び装置	10,257	11,528	10,821
土地	2,225	2,225	2,225
その他	3,731	3,291	2,968
無形固定資産	39	32	30
投資その他の資産	4,103	3,173	3,667
投資有価証券	3,301	2,028	2,404
繰延税金資産	530	774	907
その他	280	376	362
貸倒引当金	△ 9	△ 6	△ 7
資産合計	40,004	40,056	38,747

(注)

受取手形割引高	779	1,492	1,440
有形固定資産の減価償却累計額	37,136	35,488	36,738
保証債務	501	457	514

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年9月30日現在)	前上半期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	18,375	17,483	17,559
支払手形	1,472	1,794	1,354
買掛金	2,239	2,008	2,086
短期借入金	6,791	7,184	6,984
1年以内に返済する長期借入金	4,018	3,507	3,597
未払法人税等	752	674	1,177
その他	3,101	2,313	2,359
固定負債	11,209	13,719	11,887
長期借入金	9,138	11,490	9,556
退職給付引当金	1,916	1,961	2,043
役員退職慰労引当金	154	268	287
負債合計	29,584	31,203	29,447
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524	1,524
資本準備金	1,524	1,524	1,524
利益剰余金	5,571	4,473	4,845
利益準備金	436	436	436
任意積立金	3,479	2,579	2,579
中間(当期)未処分利益	1,655	1,457	1,829
その他有価証券評価差額金	448	△ 20	53
自己株式	△ 1	△ 0	△ 1
資本合計	10,419	8,853	9,299
負債・資本合計	40,004	40,056	38,747

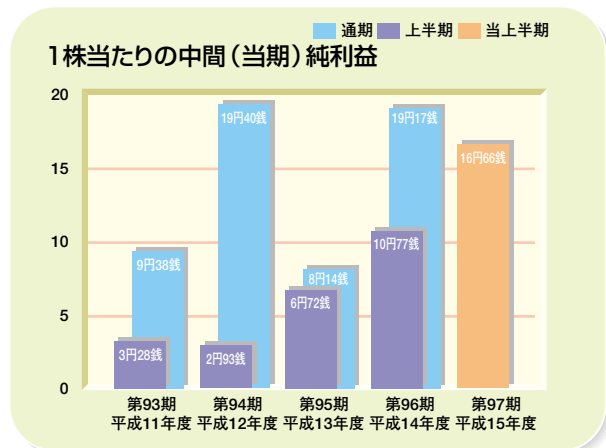
損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	15,422	14,789	29,440
売上原価	10,557	10,437	20,472
売上総利益	4,864	4,352	8,968
販売費及び一般管理費	2,805	2,712	5,468
営業利益	2,059	1,639	3,499
営業外収益	167	114	270
営業外費用	258	281	600
経常利益	1,968	1,472	3,169
特別損失	183	368	1,100
税引前中間(当期)純利益	1,785	1,104	2,069
法人税、住民税及び事業税	757	666	1,392
法人税等調整額	68	△ 182	△ 458
中間(当期)純利益	958	619	1,135
前期繰越利益	696	838	838
中間配当額	—	—	143
中間(当期)未処分利益	1,655	1,457	1,829

(注)

償却実施額	1,727	1,909	3,945
-------	-------	-------	-------



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年9月30日現在)	前上半期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,704	18,630	18,176
現金及び預金	2,700	2,862	2,530
受取手形及び売掛金	9,846	9,529	8,875
たな卸資産	4,114	4,429	4,650
その他	2,078	1,861	2,159
貸倒引当金	△ 35	△ 53	△ 39
固定資産	24,841	24,631	24,145
有形固定資産	20,072	20,822	19,862
建物及び構築物	5,163	5,040	5,137
機械装置及び運搬具	10,228	11,465	10,783
土地	2,424	2,424	2,424
その他	2,256	1,892	1,516
無形固定資産	48	43	39
投資その他の資産	4,720	3,765	4,243
投資有価証券	3,617	2,298	2,671
その他	1,119	1,480	1,586
貸倒引当金	△ 15	△ 12	△ 14
資産合計	43,545	43,261	42,322

(注)

減価償却累計額(有形)	38,260	36,700	37,888
受取手形割引高	939	1,684	1,648
非連結子会社に対する投資有価証券等	22	22	22

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年9月30日現在)	前上半期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	20,828	19,738	20,166
支払手形及び買掛金	5,412	5,167	4,994
短期借入金	7,734	7,996	7,786
1年以内に返済する長期借入金	4,243	3,733	3,803
その他	3,438	2,840	3,581
固定負債	11,834	14,378	12,534
長期借入金	9,560	11,976	10,008
退職給付引当金	2,009	2,038	2,135
役員退職慰労引当金	239	345	372
その他	24	17	17
負債合計	32,663	34,116	32,700
少数株主持分	197	190	169
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524	1,524
利益剰余金	5,824	4,576	5,002
その他有価証券評価差額金	503	20	93
為替換算調整勘定	2	1	1
自己株式	△ 45	△ 45	△ 45
資本合計	10,685	8,954	9,452
負債、少数株主持分及び資本合計	43,545	43,261	42,322

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	17,216	16,737	32,713
売上原価	11,826	11,993	22,854
売上総利益	5,389	4,743	9,859
販売費及び一般管理費	3,172	3,069	6,187
営業利益	2,217	1,674	3,671
営業外収益	164	125	284
営業外費用	282	301	654
経常利益	2,099	1,498	3,301
特別損失	176	392	1,125
税金等調整前中間(当期)純利益	1,922	1,106	2,175
法人税、住民税及び事業税	776	680	1,447
法人税等調整額	78	△ 186	△ 431
少数株主利益	13	—	—
少数株主損失	—	21	41
中間(当期)純利益	1,054	632	1,201

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,524	1,524	1,524
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,524	1,524	1,524
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,002	4,193	4,193
利益剰余金増加高	1,054	632	1,201
中間(当期)純利益	1,054	632	1,201
利益剰余金減少高	232	249	392
配当金	199	142	285
役員賞与	32	28	28
連結子会社増加に伴う減少高	—	78	78
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,824	4,576	5,002

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,922
2. 減価償却費	1,695
3. 貸倒引当金の増減額	—
4. その他の引当金の増減額	△ 258
5. 受取利息及び受取配当金	—
6. 支払利息	168
7. 有形固定資産除却損	111
8. 投資有価証券評価損	—
9. 売上債権の増減額	△ 968
10. たな卸資産の増減額	536
11. 仕入債務の増減額	412
12. その他流動資産増減額	△ 277
13. その他流動負債増減額	△ 182
14. その他	△ 56
小計	3,104
15. 利息及び配当金の受取額	—
16. 利息の支払額	△ 169
17. 法人税等の支払額	△ 1,218
18. その他	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,528
2. 無形固定資産の取得による支出	—
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 233
4. 貸付けによる支出	—
5. 貸付金の回収による収入	—
6. その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	—
2. 長期借入れによる収入	1,721
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,730
4. 配当金の支払額	△ 202
5. 少数株主に対する配当金の支払額	△ 1
6. その他	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 232
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,881
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,648

会社概要 (平成15年9月30日現在)

- 設立：昭和13年9月22日
- 資本金：2,877,302,500円
- 従業員：590名

■ 主要な営業品目

基礎化学品部門

無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等

有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、エチレンアミン類、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

精密化学品部門

鉄系製品

磁性合金粉 (MAP)、キャリアー、マグネタイト等

フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タンゲストン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、排ガス処理装置 (エフトール) 等

■ 事業所

本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

支店、営業所

大阪支店

大阪市北区堂島一丁目1番25号

名古屋営業所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

福岡営業所

福岡市中央区天神一丁目10番17号

広島営業所

広島市中区袋町5番28号

工場

渋川工場

群馬県渋川市1497番地

水島工場

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

研究所

記録材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

渋川研究所

群馬県渋川市1497番地

新材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

水島研究所

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

海外駐在員事務所

台湾駐在員事務所

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社 (韓国)

役員 (平成15年12月1日現在)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	水富田芳男
専務取締役	砂田知昭
常務取締役	伊藤正明
常務取締役	山口尚
常務取締役	西山義晴
常務取締役	安藤秀樹
取締役	岡野建一
取締役	杉浦清馨
取締役	成田馨
取締役	山下史朗
取締役	川田秋穂
常勤監査役	青木敏彦
常勤監査役 (社外監査役)	溝渕碩治
監査役 (社外監査役)	中野克彦
監査役 (社外監査役)	浅葉稔

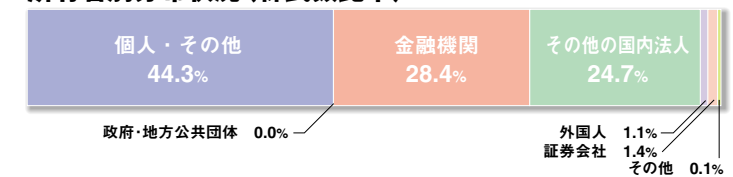
株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
株主数	10,305名

大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
朝日生命保険相互会社	3,800	6.66
旭電化工業株式会社	3,000	5.26
日本ゼオン株式会社	3,000	5.26
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,070	1.88
日本証券金融株式会社	1,067	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,045	1.83
株式会社群馬銀行	1,000	1.75
古河電気工業株式会社	1,000	1.75
日新火災海上保険株式会社	911	1.60

所有者別分布状況 (株式数比率)



地域別分布状況 (株主数比率)

